

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第65期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三矢金平

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川正敬

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川正敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	57,630,157	34,397,382	34,216,025	36,737,657	39,942,216
経常利益 (千円)	5,441,597	1,118,936	725,240	1,965,155	3,041,593
当期純利益 (千円)	3,010,260	601,392	51,171	883,360	1,699,505
包括利益 (千円)			213,286	1,053,466	2,384,473
純資産額 (千円)	44,691,004	44,353,323	43,301,417	42,946,023	43,636,083
総資産額 (千円)	63,426,928	59,197,931	58,821,887	59,452,007	61,778,664
1株当たり純資産額 (円)	554.44	550.03	537.41	540.68	562.10
1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.90	7.57	0.64	11.12	21.47
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.4	73.8	72.6	72.2	70.6
自己資本利益率 (%)	6.9	1.4	0.1	2.1	3.9
株価収益率 (倍)	10.6	53.5	591.4	34.0	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,822,108	6,204,148	3,520,102	1,963,446	844,587
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,333,426	16,831,385	2,899,008	2,227,529	1,011,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,733,080	1,213,243	977,630	890,706	1,839,438
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	17,604,115	5,802,944	5,430,159	4,299,483	4,260,677
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,232 (369)	1,257 (217)	1,241 (199)	976 (220)	1,033 (247)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	52,621,511	30,494,570	31,304,527	36,306,617	39,468,389
経常利益	(千円)	5,131,342	1,361,304	719,870	2,051,663	3,365,950
当期純利益	(千円)	2,750,511	730,003	1,054,607	1,013,195	1,942,104
資本金	(千円)	10,425,325	10,425,325	10,425,325	10,425,325	10,425,325
発行済株式総数	(千株)	79,453	79,453	79,453	79,453	79,453
純資産額	(千円)	42,786,036	42,529,512	42,685,366	43,027,545	43,782,549
総資産額	(千円)	59,950,948	56,077,828	57,289,168	59,454,874	61,885,187
1株当たり純資産額	(円)	538.64	535.42	537.39	541.70	563.99
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	34.63	9.19	13.28	12.76	24.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	71.4	75.8	74.5	72.4	70.7
自己資本利益率	(%)	6.5	1.7	2.5	2.4	4.5
株価収益率	(倍)	11.6	44.1	28.7	29.6	18.1
配当性向	(%)	57.8	108.8	75.3	78.4	40.8
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(人)	771 (274)	772 (161)	861 (183)	869 (204)	902 (233)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数となっております。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 昭和18年6月29日設立)は、愛知車輛株式会社の株式額面変更のため、昭和46年11月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同日商号を三恵工業株式会社より愛知車輛株式会社に変更いたしました。合併期日前の当社は休業状態にあり、法律上消滅した旧愛知車輛株式会社(被合併会社)が実質上の存続会社であるため、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社につきまして記載いたします。

なお、平成4年4月1日付で、社名を愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに変更しております。

- 昭和37年2月 「特殊自動車および特殊機械器具の製作ならびに売買」を目的として名古屋市瑞穂区に資本金2,500千円をもって会社設立
- 昭和37年10月 大阪市に大阪営業所を設置
- 昭和38年4月 東京都に東京営業所を設置
- 昭和39年7月 東京、大阪各営業所を支店に昇格
- 昭和40年2月 名古屋市に名古屋支店を設置
- 昭和40年10月 埼玉県与野市(現さいたま市中央区)に生産工場浦和工場を設置
- 昭和45年8月 埼玉県上尾市領家工業団地に上尾工場を設置
- 昭和48年1月 本店を名古屋市昭和区に移転
- 昭和49年10月 子会社九州愛知車輛株式会社(愛知車輛工業株式会社に社名変更)を設立
- 昭和50年10月 本店を名古屋市中区に移転
- 昭和51年1月 子会社愛知車輛北陸販売株式会社(株式会社北越アイチに社名変更)を設立
- 昭和53年3月 子会社愛知車輛九州販売株式会社(株式会社九州アイチに社名変更)を設立
- 昭和53年11月 子会社愛知車輛中国販売株式会社(株式会社中国アイチに社名変更)を設立
- 昭和53年12月 子会社愛知車輛北海道販売株式会社(株式会社北海道アイチに社名変更)を設立
- 昭和56年1月 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 昭和57年3月 子会社愛知車輛東北販売株式会社(株式会社東北アイチに社名変更)を設立
- 昭和57年11月 子会社愛知車輛四国販売株式会社(株式会社四国アイチに社名変更)を設立
- 昭和60年12月 群馬県利根郡新治村(現利根郡みなかみ町)に新治工場を設置
- 昭和62年4月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和63年11月 東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 平成2年6月 子会社株式会社アステックを設立
- 平成4年4月 愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに社名変更
- 平成7年4月 中華人民共和国浙江省杭州市に関連会社合併会社杭州愛知工程車輛有限公司を設立
- 平成9年10月 子会社AICHI U.S.A. INC.を設立
- 平成11年4月 子会社株式会社アイチ研修センターを設立
- 平成11年4月 子会社株式会社東北アイチが株式会社北海道アイチを吸収合併し、株式会社北日本アイチに社名変更
- 平成11年4月 子会社株式会社中国アイチが株式会社四国アイチを吸収合併し、株式会社中四国アイチに社名変更
- 平成12年1月 子会社愛知車輛工業株式会社の出資により関連会社株式会社ピー・エス・エムを設立
- 平成12年1月 株式会社レンテックの株式追加取得により関連会社とする
- 平成12年7月 株式会社レンテックの株式追加取得により子会社とする
- 平成14年4月 株式会社豊田自動織機と業務・資本提携契約を締結
- 平成14年5月 株式会社豊田自動織機に第三者割当増資を実施し、同社の関連会社となる
- 平成15年4月 子会社株式会社北日本アイチ、株式会社北越アイチ、株式会社中四国アイチおよび株式会社九州アイチを吸収合併し、北日本支店、北日本支店北海道支社、名古屋支店北陸支社、中四国支店、中四国支店四国支社および九州支店を設置
- 平成15年5月 株式会社豊田自動織機による新株予約権の行使に伴い同社の子会社となる
- 平成16年5月 子会社株式会社アステックを吸収合併
- 平成16年10月 本店を埼玉県上尾市に移転
- 平成18年8月 杭州愛知工程車輛有限公司の追加出資により子会社とする
- 平成18年9月 子会社愛知車輛工業株式会社の株式会社ピー・エス・エムの株式追加取得により子会社とする
- 平成20年4月 子会社株式会社ピー・エス・エムを子会社愛知車輛工業株式会社が吸収合併
- 平成20年4月 子会社Aichi Europe B.V.、子会社浙江愛知工程机械有限公司を設立
- 平成22年4月 子会社愛知車輛工業株式会社を吸収合併
- 平成22年10月 子会社株式会社レンテックを吸収合併
- 平成23年4月 杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の一部を譲渡したことにより関連会社とする

3 【事業の内容】

当社は、親会社である株式会社豊田自動織機の連結子会社であり、親会社とは特装車の販売および部品の販売・購入などの取引を行っております。

当社グループ（当社、子会社4社および関連会社1社により構成）が営んでいる主な事業内容は、電力・電気・通信工事に用いる穴掘建柱車・高所作業車等と建設・荷役用の高所作業車等の製造、販売、部品・修理およびスキッドステアローダー等の製造、販売ならびに高所作業車等の研修を行っております。

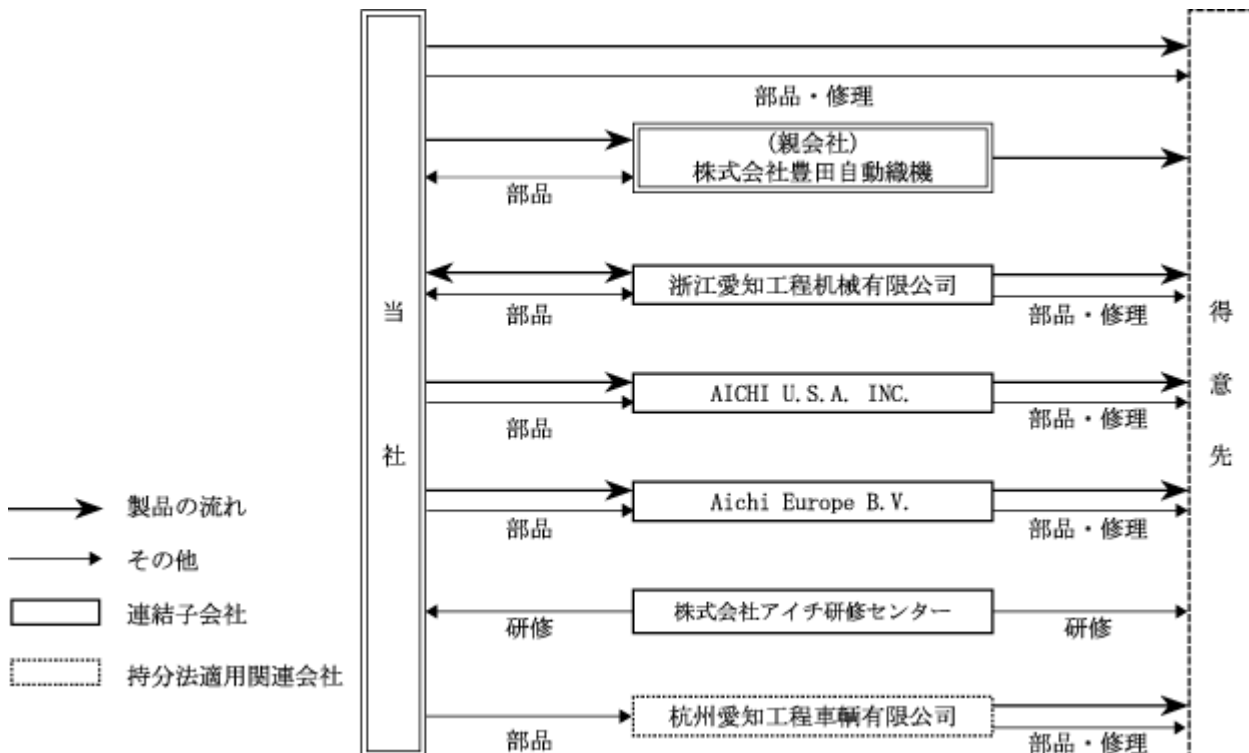
また、一部の高所作業車につきましては、親会社へOEM供給を行っております。

なお、当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、グループ各社の事業と各報告セグメントを紐付けするのが困難でありますので、連結グループが営む事業に対する各社の位置付けを記載しております。

当該事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

- 製造：** 当社は、穴掘建柱車・高所作業車・スキッドステアローダーおよびその他特装車の製造を行っております。
浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国で高所作業機械の製造を行っております。
杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国で高所作業車等特装車の製造を行っております。
- 販売：** 当社は、国内および海外へ特装車の販売を行っております。
浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国内および当社への自社製品の販売を行っております。
AICHI U.S.A. INC.は、北米全域を担当し特装車の販売を行っております。
Aichi Europe B.V.は、欧州全域を担当し特装車の販売を行っております。
杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で自社製品の販売を行っております。
- 部品・修理：** 当社は、国内および海外で部品販売・修理等のアフターサービスを行っております。
浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国内で部品販売・修理等のアフターサービスを行い、また当社への部品販売を行っております。
AICHI U.S.A. INC.は、北米全域で部品販売・修理等のアフターサービスを行っております。
Aichi Europe B.V.は、欧州全域で部品販売・修理等のアフターサービスを行っております。
杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で部品販売・修理等のアフターサービスを行っております。
- その他：** 株式会社アイチ研修センターは、安全等に関する教育事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社豊田自動織機 1	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業 車両・繊維機 械等の製造販 売	[52.2]	役員の兼任：親会社の従業員1名。 資金援助：資金の預託を行っております。 営業上の取引：特装車の販売および部品の販売・購入を行っております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：生産、開発、営業に係る業務提携を締結しております。
(連結子会社) 浙江愛知工程机械有限公司 2	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米ドル 15,000	特殊機械の製 造販売	100.0	役員の兼任：当社の執行役員3名および従業員2名。 資金援助：運転資金の貸付を行っております。 営業上の取引：高所作業機械の販売・購入および部品の販売・購入を行っております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：技術協力契約等を締結しております。
AICHI U.S.A. INC.	Chicago, Illinois, U.S.A.	千米ドル 1,100	当社製品の販 売	100.0	役員の兼任：当社の執行役員1名および従業員1名。 資金援助：運転資金の貸付を行っております。 営業上の取引：当社製品を北米全域で販売しております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：代理店契約を締結しております。
Aichi Europe B.V.	Oosterhout The Netherlands	千ユーロ 18	当社製品の販 売	100.0	役員の兼任：当社の執行役員1名および従業員2名。 資金援助：運転資金の貸付を行っております。 営業上の取引：当社製品を欧州全域で販売しております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：代理店契約を締結しております。
株式会社 アイチ研修センター	埼玉県上尾市	30,000	安全等に関する 教育事業	100.0	役員の兼任：当社の執行役員1名および従業員3名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引：当社製品の技能講習および実技教習を行っております。 設備の賃貸借状況：研修施設を賃貸しております。 業務提携：該当事項はありません。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 杭州愛知工程車輛有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米ドル 10,000	特殊自動車の 製造販売	50.0	役員の兼任：当社の執行役員 1 名および 従業員 2 名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引：当社から部品の供給を 行っております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありませ ん。 業務提携：技術協力契約等を締結してお ります。

- (注) 1 1 有価証券報告書の提出会社であります。
- 2 2 上記子会社のうち浙江愛知工程機械有限公司は特定子会社であります。
- 3 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに事業の内容を表示することが困難なため、「主要な事業の内容」欄には事業の内容を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

区分	製造部門	技術部門	販売部門	サービス部門	管理部門	その他部門	合計
従業員数(人)	384 (150)	171 (43)	189 (17)	186 (21)	86 (4)	17 (12)	1,033 (247)

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数となっております。
- 2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに従業員数を把握することが困難でありますので、各部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
902 (233)	42.1	15.1	6,043

区分	製造部門	技術部門	販売部門	サービス部門	管理部門	合計
従業員数(人)	315 (150)	149 (43)	182 (17)	181 (21)	75 (2)	902 (233)

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数となっております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに従業員数を把握することが困難でありますので、各部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興支援需要を支えとして緩やかな回復傾向にあり、更に、昨年12月の新政権発足を契機に経済政策への期待感から円安・株高基調の動きが出ておりますが、一方、海外におきましては、長期化する欧州の債務危機問題などの懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループの主な国内販売先につきましては、レンタル業界では復興関連需要での設備投資により、また、鉄道業界では設備更新などにより需要が増加したことから、前期に比べ特装車販売が増加いたしました。また、電力業界におきましては設備投資の抑制により減少いたしました。また、海外につきましては、特装車販売は前期に比べ若干の増加となりました。

このような中で、当社グループはお客様の急激に変化する課題解決をより効率的で迅速に解決するためのご提案や、導入された商品の使用効果が最大限発揮されるよう「工用機械の生涯価値最大化活動」を積極的に展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は前期を32億4百万円(9%)上回る399億42百万円となりました。

利益につきましては、費用の削減や製造コストの低減をはじめ、全社のムダの削減と業務の効率化等、あらゆるコスト削減活動を行ってまいりました結果、当連結会計年度の営業利益は前期を8億37百万円(49%)上回る25億53百万円となり、経常利益は前期を10億76百万円(55%)上回る30億41百万円となりました。

また、当期純利益は前期を8億16百万円(92%)上回る16億99百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(特装車)

特装車売上高は前連結会計年度を31億89百万円(12%)上回る294億76百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を11億39百万円(27%)上回る54億11百万円となりました。これは、主にレンタル業界および鉄道業界向けの売上が増加したことによるものであります。

(中古車)

中古車売上高は前連結会計年度を2億23百万円(16%)下回る12億5百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を1億19百万円(36%)下回る2億12百万円となりました。これは、主に下取り・買取りの減少により売上が減少したことによるものであります。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前連結会計年度を2億76百万円(3%)上回る90億12百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を63百万円(3%)上回る22億5百万円となりました。これは、検査・修理売上が増加したことによるものであります。

(その他)

その他売上高は前連結会計年度を36百万円(13%)下回る2億48百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を32百万円(118%)上回る60百万円となりました。これは、主にレンタル事業の収益が改善したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は42億60百万円となり、前連結会計年度に比べて38百万円(1%)減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、8億44百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億90百万円、仕入債務の増加10億69百万円等の資金の増加要因と売上債権の増加23億52百万円、法人税等の支払額13億18百万円等の資金の減少要因によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて11億18百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、10億11百万円となりました。これは主に、預け金の減少17億円等の資金の増加要因と有形及び無形固定資産の取得による支出7億15百万円等の資金の減少要因によるものであります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて、32億39百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、18億39百万円となりました。これは主に、自己株式の取得9億円、配当金の支払7億94百万円等を行ったためであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて9億48百万円の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	2,140,372	1.5
高所作業車	25,350,542	21.3
その他	2,582,212	12.2
計	30,073,127	15.6
中古車		
部品・修理		
その他		
合計	30,073,127	15.6

- (注) 1 金額の算定基準は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 中古車、部品・修理およびその他につきましては、生産実績の表示が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	2,093,488	4.1
高所作業車	24,830,246	17.3
その他	2,552,530	13.0
計	29,476,265	12.1
中古車	1,205,051	15.7
部品・修理	9,012,412	3.2
その他	248,486	12.9
合計	39,942,216	8.7

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 当連結会計年度におきまして売上高の100分の10を超える販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかに回復し、企業収益は改善傾向にあるものの、先行き不透明な状況は継続するものと思われま

す。このような中で、当社グループにおきましては、当面、東日本大震災の復興に最大限貢献することで社会的責任を果たすとともに、引き続きお客さまへの「工事用機械の生涯価値最大化」活動の強力な展開と時代の変化に適応した新商品の開発および新市場の開拓により、需要の拡大をはかることは勿論のこと、徹底したコストの削減と業務の効率化を強力に展開し、収益力の向上と長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向の変動について

当社グループが営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売および部品・修理などに関連するものであり、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えております。高所作業車につきましては大口需要先である電気・通信工事およびレンタル業界への依存度が高く、それらの需要先の需要動向の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは、国内で高いシェアを維持する高所作業車のトップメーカーであります。特装車両メーカー等と競合関係にあります。

当社グループは、工事作業に関する課題をお客さまとともに解決してきた経験を通して、「工事用機械の生涯価値最大化」活動や「サービスの24時間連絡体制」等の優位性があるものと考えておりますが、競合の激化による市場シェアや価格競争による販売価格の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度におきまして、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、電気・通信・一般建設土木・荷役業界における工事作業の機械化・省力化・安全化に役立つ製品の研究開発を行い、特に研究開発センター(人員42名)では、作業現場で働く人たちが、より安全で、快適に、効率よく容易に作業ができるかをメインテーマとして、それぞれの業界に適合した、多品種、多目的、多機能化製品の開発および周辺機器の開発研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に要した額は、研究材料費、人件費等総額3億56百万円です。また、当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、研究開発活動を報告セグメントごとに把握することが困難でありますのでセグメントごとの記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国におきまして一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興支援需要を支えとして緩やかな回復傾向にあり、更に、昨年12月の新政権発足を契機に経済政策への期待感から円安・株高基調の動きが出ておりますが、一方、海外におきましては、長期化する欧州の債務危機問題などの懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度を32億4百万円(9%)上回る399億42百万円となりました。経常利益は前連結会計年度を10億76百万円(55%)上回る30億41百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度を8億16百万円(92%)上回る16億99百万円となりました。

(3) 戦略的見通し

当社グループの中長期的な経営戦略としましては、主力商品である高所作業車の国内市場が買替え需要主体の成熟市場であり、国内における競争もさらに激化しておりますので、まず足元の経営基盤固めとしまして、バリューチェーンの一層の確保をいたします。また、ニッチトップの商品展開とグローバルな商品開発を行い、環境にやさしいエコイチ商品の開発、お客さまの視点で、現場とお客さまの経営課題の解決を目指したSMIL(「Smart Messenger & Intelligence Lines system」の略で、常態監視システム)商品の導入および新市場を開拓してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より、11億18百万円少ない8億44百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億90百万円、仕入債務の増加10億69百万円等の資金の増加要因と売上債権の増加23億52百万円、法人税等の支払額13億18百万円等の資金の減少要因によるものであります。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の減少17億円等の資金の増加要因と有形及び無形固定資産の取得による支出7億15百万円等の資金の減少要因があり、その結果増加した資金は、10億11百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等により18億39百万円の資金を使用いたしました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ38百万円(1%)減少し、42億60百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当面、東日本大震災の復興に最大限貢献することで社会的責任を果たします。更に、今後ともさまざまな環境の変化を見極め、特装車事業はもとより、アフターサービス事業の拡大により経営体質の強化を図るとともに、品質の向上、商品開発力・営業力の強化、そして、コスト削減と原価の改善により、業績拡大と収益の確保に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、新治工場生産能力向上のための設備増強および新機種販売促進用デモ車等であります。その結果、当連結会計年度における設備投資額は6億89百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去また滅失はありません。

また、当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備額を紐付けするのが困難でありますので、記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名		所在地	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産		合計
生産設備	新治工場	群馬県利根郡みなかみ町	1,219,875	284,700	6,732	767,658 (111,348.74)	38,425	2,317,392	194
	伊勢崎工場	群馬県伊勢崎市	188,218	258,771	10,144	426,219 (33,237.49)	3,508	886,862	114
その他の設備	本社	埼玉県上尾市	534,638	118,742	20,402	2,884,745 (57,995.44)	299,029	3,857,559	257
	研究開発センター	群馬県利根郡みなかみ町	87,496	8,437	3,151	(新治工場の敷地内)	34,536	133,621	42
	テクノプラザ	群馬県利根郡みなかみ町	382,870	25	3,588	482,088 (65,520.15)		868,573	
	北日本支店	宮城県仙台市宮城野区	38,599	2,736	340	262,088 (5,084.87)		303,765	30
	北日本支店(北海道)	北海道札幌市西区	60,758	1,057	462	194,404 (3,297.23)		256,683	16
	東京支店	埼玉県さいたま市中央区	274,085	4,259	3,102	814,215 (5,158.88)		1,095,663	56
	西関東営業所	東京都立川市	22,431	21	6	289,977 (1,673.75)		312,436	6
	神奈川営業所	神奈川県横浜市旭区	21,435	209	95	204,747 (1,322.35)		226,487	12
	名古屋支店	愛知県名古屋市緑区	251,831	5,773	4,735	382,208 (4,803.43)		644,548	35
	名古屋支店(北陸)	富山県富山市	14,279	139	270	71,936 (2,651.36)		86,626	9
	大阪支店	大阪府大阪市淀川区	134,277	1,183	2,209	989,372 (6,901.08)		1,127,042	32
	中四国支店	広島県東広島市	80,571	686	258	137,863 (7,885.50)		219,380	20
中四国支店(四国)	香川県高松市	15,739	286	108	55,841 (1,304.98)		71,975	7	
九州支店	福岡県粕屋郡志免町	78,756	1,423	347	353,420 (5,654.82)	1,883	435,832	27	

(注) 1 支店および営業所は、販売拠点として、特装車および中古車の整備作業を行っております。

2 当社は、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備を紐付けするのが困難でありますので、生産設備とその他の設備に分けて表示しております。

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産		合計
生産設備	浙江愛知工程机械有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	440,139	91,997	82,073	(49,975.00)	614,210	113

- (注) 1 上記中の は、借地中のものを表示しております。
 2 上記数値は、連結決算数値であります。
 3 浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国内で高所作業機械等の製造・販売を行っております。
 4 浙江愛知工程机械有限公司は、高所作業機械等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備を紐付けするのが困難でありますので、生産設備と表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりであります。

提出会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
提出会社	埼玉県 上尾市ほか	高所作業車等の製造・販売	生産設備 ほか	1,066,000		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)		79,453		10,425,325	967,267	9,941,842

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく欠損てん補であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	37	191	96	5	8,119	8,479	
所有株式数(単元)		93,991	3,715	487,471	34,906	82	173,883	794,048	48,450
所有株式数の割合(%)		11.83	0.47	61.39	4.40	0.01	21.90	100.00	

(注) 1 自己株式1,823,366株は「個人その他」に18,233単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,823,266株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	51.00
NDS株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,028	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,848	2.33
愛鈴興産株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷2丁目12番2号	1,705	2.15
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.60
アイチコーポレーション従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	1,231	1.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	867	1.09
愛協会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	806	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	762	0.96
計		53,118	66.85

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,028千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,848千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口) 762千株

2 上記のほか当社保有の自己株式1,823千株(2.29%)があります。

3 NDS株式会社は、平成24年10月1日付で日本電話施設株式会社より社名変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,823,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,581,600	775,816	
単元未満株式	普通株式 48,450		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		775,816	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,823,200		1,823,200	2.29
計		1,823,200		1,823,200	2.29

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は前「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年1月31日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月1日)	1,800,000	900,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,800,000	900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	382	139
当期間における取得自己株式	80	38

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡しによる売却)	90	54		
保有自己株式数	1,823,266		1,823,346	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営体質強化および今後の事業展開等を勘案した上で、株主の皆様へ長期的な視点に立った配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期末の配当につきましては、1株当たり5円(実施済みの中間配当5円と合わせて年間10円)といたしました。

また、内部留保金につきましては、新商品の開発、営業力の強化、新市場の開拓等に活用し、今後の収益構造の改善および財務基盤の一層の強化・拡充を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月30日 取締役会決議	397,150	5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	388,149	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	854	529	459	465	500
最低(円)	285	319	261	292	304

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	344	337	443	500	494	467
最低(円)	313	304	344	440	440	442

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長代表取締役		佐藤 則夫	昭和20年12月10日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現社名トヨタ自動車株式会社) 入社 平成10年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成13年4月 株式会社豊田自動織機製作所 (現社名株式会社豊田自動織機) 顧問 平成13年6月 株式会社豊田自動織機製作所 (現社名株式会社豊田自動織機) 常務取締役 平成15年6月 株式会社豊田自動織機専務取締役 平成16年6月 株式会社豊田自動織機 代表取締役副社長 平成21年6月 株式会社豊田自動織機取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	58
取締役社長代表取締役		三矢 金平	昭和25年7月10日生	昭和50年4月 株式会社豊田自動織機製作所 (現社名株式会社豊田自動織機) 入社 平成12年6月 株式会社豊田自動織機製作所 (現社名株式会社豊田自動織機) 取締役 平成17年6月 株式会社豊田自動織機常務取締役 平成18年6月 株式会社豊田自動織機専務取締役 平成22年6月 株式会社豊田自動織機 代表取締役副社長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	30
専務取締役	海外事業 部門管掌	三浦 治	昭和29年12月12日生	昭和52年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年6月 株式会社豊田自動織機製作所 (現社名株式会社豊田自動織機) 入社 トヨタテキスタイルマシナリー株 式会社取締役社長 平成19年1月 トヨタ欧州産業車両有限会社 取締役社長 平成19年6月 株式会社豊田自動織機常務役員 平成20年6月 株式会社豊田自動織機執行役員 平成22年6月 当社専務取締役(現任) 海外事業部門統括 平成23年6月 当社海外事業部門管掌(現任)	(注)3	10
常務取締役	技術・開発部 門、品質保証 部門 管掌	鈴木 卓郎	昭和26年3月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社開発本部部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役開発部門管掌 平成19年6月 当社品質保証部門管掌(現任) 平成22年6月 当社技術・開発部門管掌(現任) 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	83

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役名誉会長		鈴木尚郎	昭和19年9月8日生	昭和43年3月 当社入社 昭和49年7月 当社取締役 昭和53年8月 当社常務取締役 昭和61年8月 当社専務取締役 昭和63年8月 当社取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長 平成20年6月 日本電話施設株式会監査役 (現社名NDS株式会社)(現任) 平成25年6月 当社取締役名誉会長(現任)	(注)3	424
取締役	国内営業部門管掌	河合章男	昭和30年2月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社汎機事業部長 平成13年4月 当社執行役員 平成17年1月 当社営業企画部担当、営業企画部長 平成19年6月 当社取締役国内営業部門管掌(現任)	(注)3	3
取締役	生産部門管掌	山口信之	昭和27年3月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 当社研究開発部長 平成14年4月 当社執行役員 平成21年10月 当社商品企画室、品質保証部担当商品企画室長 平成23年6月 当社取締役生産部門管掌(現任)	(注)3	6
取締役	企画・管理部門管掌	荻野政美	昭和30年9月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成5年10月 当社東京支店電設部長 平成13年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社経営企画部担当経営企画部部长、監査室担当監査室長 平成24年6月 当社取締役企画・管理部門管掌(現任)	(注)3	3
取締役		鈴木武	昭和22年11月18日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売株式会社 (現社名トヨタ自動車株式会社) 入社 平成12年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 平成16年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役 平成20年6月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社代表取締役社長 平成23年6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役会長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		鈴木史郎	昭和22年10月1日生	昭和45年4月 当社入社 昭和61年6月 当社社長室長 昭和63年8月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社管理部門管掌 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡野 孝明	昭和25年2月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年4月 当社技術部長・試作部長 平成10年4月 当社開発本部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役 平成17年6月 当社開発・生産部門管掌 平成18年6月 当社生産部門管掌 平成19年6月 当社海外生産部門管掌 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	14
監査役		鈴木 康友	昭和35年8月25日生	昭和58年4月 株式会社豊田自動織機製作所 (現社名株式会社豊田自動織機) 入社 平成15年1月 トヨタ インダストリアル イク イップメント マニユファクチャ リング株式会社副社長 平成20年1月 株式会社豊田自動織機 事業管理部長 平成22年6月 株式会社豊田自動織機 経営企画部副部長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		水野 忠	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 日本電信電話公社入社 平成13年6月 日本電話施設株式会社 (現社名NDS株式会社)入社 平成14年6月 日本電話施設株式会社 (現社名NDS株式会社) 代表取締役社長 平成21年6月 日本電話施設株式会社 (現社名NDS株式会社) 代表取締役会長 平成23年6月 日本電話施設株式会社 (現社名NDS株式会社) 取締役会長 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成25年6月 NDS株式会社相談役(現任)	(注)4	
計						692

- (注) 1 取締役鈴木武は、社外取締役であります。
2 監査役鈴木康友および水野忠は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 常務取締役鈴木卓郎および常勤監査役鈴木史郎は、取締役名誉会長鈴木尚郎の弟であります。
7 当社では、経営組織の効率化と取締役および取締役会の機能強化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、11名で、新治製造部・伊勢崎製造部・生産技術部担当 矢端弘実、海外事業企画部・海外営業部・AICHI U.S.A. INC.・Aichi Europe B.V.担当 都築文裕、商品企画部担当 江原知正、経営企画部・監査室担当 大壁啓修、浙江愛知工程机械有限公司・杭州愛知工程車輛有限公司担当 坂本亨、総務部・経理部・情報システム部担当 水野行廣、国内営業部・ライフサイクルサポート部・名古屋支店・大阪支店・中四国支店・九州支店・株式会社アイチ研修センター担当 土屋啓一、生産管理部・調達部担当 大平彰彦、商品開発部・研究開発部担当 田上吉夫、北日本支店・東京支店担当 新藤一大、品質保証部担当 島田健一で構成されております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、日常業務の適正性と遵法性を確保するために内部統制委員会を設置し全社的に内部統制活動を推進しております。内部統制の有効性および実際の業務遂行状況につきまして、内部監査部門(監査室)が全拠点を対象に業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施しており、監査の結果はトップマネジメントに報告しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導はもとより社員へのヒアリングを行うことで業務執行に関する具体的な執行状況の確認と課題・問題点の把握を行い、実効性の高い内部監査を実施しております。

経営の透明性・客観性を確保するための情報開示につきましては、企業情報開示の充実と透明性を一層高め、ニュースリリース、決算説明会の開催、各四半期および通期の各種決算資料ならびに有価証券報告書等、IR情報のホームページへの掲載など、種々のチャネルを活用し、公正かつタイムリーなディスクロージャーに努めております。

以上のとおり、経営監督体制が十分に整い、機能しているとの認識から、当社は現状の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門(監査室)が、内部統制の有効性および実際の業務執行状況につきましては、全部門を対象に業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施し、監査結果をトップマネジメントに報告し、業務改善を図っております。

監査役監査につきましては、監査役4名(うち2名は社外監査役)のうち2名が常勤監査役として常時執務しております。なお、監査役4名は取締役会に出席している他、内部監査部門と情報交換して必要に応じて業務執行状況につきましてチェック牽制を実施し、取締役の執務状況および取締役会ならびに経営戦略会議決定事項の実施状況を監視できる体制となっております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は会計監査人より監査計画、各四半期・期末監査実施報告を聴取しております。中には一定の会計監査に立会い、報告を受けております。また、必要に応じて、各種テーマにつき説明を求め懇談しております。

監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、監査役は、内部監査部門の監査計画、監査実施状況につきまして毎月報告を受け、意見交換しております。また、必要に応じて、各種テーマにつき調査状況等の報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社は、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督をしております。さらに、経営に外部視点を取り入れることにより、監督機能を高め、経営の透明性・健全性の強化を図る目的で、社外取締役を1名選任しております。

社外取締役鈴木武氏は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の代表取締役会長を兼任しております。当社は同社との間で、間接的に損害保険などの取引がありますが、当社と同社との取引条件等は、一般取引と同様な取引であります。また、同氏個人と当社の間での特別な利害関係はありません。

社外取締役として選任している理由は、会社経営に関する豊富な知識と経験等を有し、経営全般にわたり助言をいただけると判断したからであります。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、同氏の選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため、社外取締役として選任しております。

なお、同氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所に対して独立役員として届け出をしております。

ロ 社外監査役

監査役は、効率的な監査のため、内部監査を担当する監査室および会計監査人と連携し、適宜報告を受けるとともに必要に応じ追加調査などの対応および取締役会への出席により、取締役の職務の遂行を監視しております。また、監査役の下にスタッフを配置し、監査役の職務を補助しております。さらに、監査体制の独立性および中立性の強化を図る目的で社外監査役を2名選任しており、社外監査役には、常勤監査役より重要情報の伝達が行われております。

社外監査役鈴木康友氏は、親会社である株式会社豊田自動織機の経営企画部副部長を兼任しております。同社は当社の発行済株式の51.0%を所有しており、当社との間で特装車の販売および部品の販売・購入などの取引がありますが、取引条件等は、一般取引と同様な取引であります。また、同氏個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

社外監査役として選任している理由は、経営企画に関する豊富な知識と経験を有し、公正かつ適切に社外監査役の職務を遂行していただけると判断したからであります。

社外監査役水野忠氏は、NDS株式会社（旧社名日本電話施設株式会社）の相談役を兼任しております。同社は当社の発行済株式の2.6%を、当社は同社の発行済株式の3.8%を保有しており、同社グループとの間で特装車の販売などの取引がありますが、取引条件等は、一般取引と同様な取引であります。また、同氏個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

社外監査役として選任している理由は、会社経営に関する豊富な知識と経験を有し、公正かつ適切に社外監査役の職務を遂行していただけると判断したからであります。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、鈴木康友氏は、親会社の従業員であります。親会社との事業の棲み分けがなされており、事業活動上の制約はなく、現状、当社独自の経営判断を行っており、独立性は十分に確保されていると判断したため選任しております。

また、水野忠氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため選任をしております。

なお、同氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所に対して独立役員として届け出をしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員賞与引当 金繰入額	役員退職慰勞 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	188	114		56	17	8
監査役 (社外監査役を除く。)	39	25		10	3	2
社外役員	10	10				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役につきましては、取締役規則に基づき、株主総会におきまして決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を取締役会で決定しております。

監査役につきましては、監査役規則に基づき、株主総会におきまして決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 62銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,644,761千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電話施設株式会社	2,270,000	597,010	取引関係の維持・発展のため
ダイキン工業株式会社	154,000	346,962	取引関係の維持・発展のため
西尾レントオール株式会社	250,800	275,880	取引関係の維持・発展のため
株式会社TTK	514,000	217,936	取引関係の維持・発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,440	154,269	取引関係の維持・発展のため
KYB株式会社	235,000	118,205	取引関係の維持・発展のため
株式会社カナモト	104,114	102,448	取引関係の維持・発展のため
オーエスジー株式会社	78,000	97,656	取引関係の維持・発展のため
日東工業株式会社	81,000	87,885	取引関係の維持・発展のため
西部電気工業株式会社	124,538	45,207	取引関係の維持・発展のため
新東工業株式会社	42,000	38,766	取引関係の維持・発展のため
日本電通株式会社	120,000	34,200	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	248,400	33,534	取引関係の維持・発展のため
東京計器株式会社	155,000	28,210	取引関係の維持・発展のため
コムシスホールディングス株式会社	29,600	26,521	取引関係の維持・発展のため
株式会社中京銀行	119,000	25,466	取引関係の維持・発展のため
東京海上ホールディングス株式会社	10,000	22,710	取引関係の維持・発展のため
株式会社四電工	61,000	20,984	取引関係の維持・発展のため
株式会社名古屋銀行	67,000	19,899	取引関係の維持・発展のため
株式会社ミライト・ホールディングス	27,147	16,266	取引関係の維持・発展のため
株式会社大垣共立銀行	50,000	14,900	取引関係の維持・発展のため
シーキューブ株式会社	44,000	14,212	取引関係の維持・発展のため
株式会社オリバー	12,000	12,600	取引関係の維持・発展のため
名工建設株式会社	25,300	12,245	取引関係の維持・発展のため
北陸電気工事株式会社	47,310	11,307	取引関係の維持・発展のため
株式会社りそなホールディングス	28,800	10,972	取引関係の維持・発展のため
いすゞ自動車株式会社	22,000	10,670	取引関係の維持・発展のため
株式会社ソルコム	48,225	9,452	取引関係の維持・発展のため
東北電力株式会社	10,000	9,440	取引関係の維持・発展のため
住友重機械工業株式会社	18,240	8,390	取引関係の維持・発展のため

(注) 株式会社カナモトより下位は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄につきまして記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
N D S 株式会社	2,270,000	678,730	取引関係の維持・発展のため
ダイキン工業株式会社	154,000	568,260	取引関係の維持・発展のため
西尾レントオール株式会社	250,800	426,360	取引関係の維持・発展のため
株式会社 T T K	514,000	230,272	取引関係の維持・発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,440	208,937	取引関係の維持・発展のため
株式会社カナモト	104,114	204,584	取引関係の維持・発展のため
日東工業株式会社	81,000	112,914	取引関係の維持・発展のため
K Y B 株式会社	235,000	108,100	取引関係の維持・発展のため
オーエスジー株式会社	78,000	100,776	取引関係の維持・発展のため
西部電気工業株式会社	124,538	52,181	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	248,400	49,431	取引関係の維持・発展のため
日本電通株式会社	120,000	37,680	取引関係の維持・発展のため
新東工業株式会社	42,000	35,196	取引関係の維持・発展のため
コムシスホールディングス株式会社	29,600	33,803	取引関係の維持・発展のため
東京計器株式会社	155,000	28,985	取引関係の維持・発展のため
株式会社名古屋銀行	67,000	28,542	取引関係の維持・発展のため
東京海上ホールディングス株式会社	10,000	26,500	取引関係の維持・発展のため
株式会社ミライト・ホールディングス	27,147	26,305	取引関係の維持・発展のため
株式会社中京銀行	119,000	23,800	取引関係の維持・発展のため
株式会社四電工	61,000	19,520	取引関係の維持・発展のため
北陸電気工事株式会社	47,310	18,214	取引関係の維持・発展のため
シーキューブ株式会社	44,000	17,512	取引関係の維持・発展のため
株式会社大垣共立銀行	50,000	17,100	取引関係の維持・発展のため
株式会社オリパー	12,000	15,000	取引関係の維持・発展のため
株式会社りそなホールディングス	28,800	14,054	取引関係の維持・発展のため
いすゞ自動車株式会社	22,000	12,210	取引関係の維持・発展のため
名工建設株式会社	25,300	11,536	取引関係の維持・発展のため
株式会社ソルコム	48,225	10,416	取引関係の維持・発展のため
ジェコス株式会社	13,300	10,241	取引関係の維持・発展のため
ナラサキ産業株式会社	52,000	9,932	取引関係の維持・発展のため

(注) 1 オーエスジー株式会社より下位は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄につきまして記載しております。

2 N D S 株式会社は、平成24年10月1日付で日本電話施設株式会社から社名変更しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

田邊晴康（あらた監査法人）

好田健祐（あらた監査法人）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 15名

（注）「その他」には、公認会計士試験合格者10名を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得につきまして、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免責

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条1項の責任につきまして、善意でかつ重要な過失が無い場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	37,500	2,250	37,125	1,717
連結子会社				
計	37,500	2,250	37,125	1,717

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース上海に当社持分法適用会社である杭州愛知工程車輛有限公司の監査につきまして対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース上海に当社持分法適用会社である杭州愛知工程車輛有限公司の監査につきまして対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービスであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービスであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表につきまして、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加すること等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等につきまして的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,021	1,180,176
預け金	² 23,063,462	² 20,880,500
受取手形及び売掛金	⁴ 11,894,225	⁴ 14,274,917
商品及び製品	411,110	773,650
仕掛品	884,066	1,237,544
原材料及び貯蔵品	1,245,740	1,279,863
繰延税金資産	608,572	673,298
その他	362,126	387,262
貸倒引当金	7,925	8,257
流動資産合計	39,197,399	40,678,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,925,877	14,128,104
減価償却累計額	9,756,683	10,024,612
建物及び構築物(純額)	4,169,194	4,103,491
機械装置及び運搬具	3,938,962	4,174,463
減価償却累計額	3,129,777	3,330,921
機械装置及び運搬具(純額)	809,185	843,542
工具、器具及び備品	2,256,213	2,246,845
減価償却累計額	2,148,761	2,115,365
工具、器具及び備品(純額)	107,451	131,480
土地	¹ 8,752,562	¹ 8,752,187
リース資産	750,686	1,093,005
減価償却累計額	178,927	309,032
リース資産(純額)	571,759	783,973
建設仮勘定	47,373	21,868
有形固定資産合計	14,457,526	14,636,543
無形固定資産		
投資その他の資産	797,308	946,089
投資有価証券	2,926,053	3,644,761
繰延税金資産	964,126	739,523
その他	⁵ 1,140,376	⁵ 1,166,282
貸倒引当金	30,782	33,493
投資その他の資産合計	4,999,773	5,517,075
固定資産合計	20,254,608	21,099,707
資産合計	59,452,007	61,778,664

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,353,418	8,432,685
リース債務	118,298	184,457
未払法人税等	944,690	943,156
役員賞与引当金	67,600	70,000
製品保証引当金	68,600	88,900
その他	3,163,218	3,401,034
流動負債合計	11,715,825	13,120,234
固定負債		
リース債務	476,014	750,691
再評価に係る繰延税金負債	1 716,366	1 716,366
退職給付引当金	3,066,336	2,964,311
役員退職慰労引当金	170,600	192,100
その他	360,842	398,877
固定負債合計	4,790,159	5,022,347
負債合計	16,505,984	18,142,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	24,617,675	25,522,852
自己株式	14,109	914,193
株主資本合計	44,952,234	44,957,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667,535	1,174,847
土地再評価差額金	1 2,439,114	1 2,439,114
為替換算調整勘定	234,631	56,975
その他の包括利益累計額合計	2,006,210	1,321,242
純資産合計	42,946,023	43,636,083
負債純資産合計	59,452,007	61,778,664

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	36,737,657	39,942,216
売上原価	1 30,004,241	1 32,135,356
売上総利益	6,733,416	7,806,859
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	267,688	292,914
広告宣伝費	40,022	56,089
販売手数料	28,404	22,138
役員報酬	153,561	157,002
給料手当及び賞与	2,109,659	2,165,306
役員賞与引当金繰入額	67,600	66,400
役員退職慰労引当金繰入額	20,800	21,500
退職給付費用	262,887	229,677
福利厚生費	405,449	424,294
通信交通費	245,098	277,059
減価償却費	227,681	213,061
貸倒引当金繰入額	4,926	11,041
賃借料	210,628	152,130
研究開発費	7 259,308	7 356,188
その他	713,805	809,022
販売費及び一般管理費合計	5,017,522	5,253,828
営業利益	1,715,894	2,553,030
営業外収益		
受取利息	91,203	87,309
受取配当金	67,575	72,833
為替差益	-	265,042
持分法による投資利益	42,133	4,773
雑収入	70,343	66,779
営業外収益合計	271,255	496,739
営業外費用		
支払利息	97	64
為替差損	9,041	-
自己株式取得費用	-	1,076
雑損失	12,855	7,035
営業外費用合計	21,994	8,176
経常利益	1,965,155	3,041,593

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 388	2 2,000
会員権償還差益	4,443	-
関係会社出資金譲渡益	3 34,792	-
特別利益合計	39,624	2,000
特別損失		
固定資産売却損	5 745	-
固定資産除却損	6 16,639	6 9,654
投資有価証券売却損	-	3,571
投資有価証券評価損	5,443	-
減損損失	4 3,837	4 374
保険解約損	3,494	1,361
転貸損失	-	38,500
特別損失合計	30,161	53,462
税金等調整前当期純利益	1,974,618	2,990,131
法人税、住民税及び事業税	935,754	1,351,246
法人税等調整額	155,503	60,619
法人税等合計	1,091,257	1,290,626
少数株主損益調整前当期純利益	883,360	1,699,505
当期純利益	883,360	1,699,505

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	883,360	1,699,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,136	507,312
土地再評価差額金	82,405	-
為替換算調整勘定	44,191	115,554
持分法適用会社に対する持分相当額	2,372	62,101
その他の包括利益合計	170,106	684,968
包括利益	1,053,466	2,384,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,053,466	2,384,473
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,425,325	10,425,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,425,325	10,425,325
資本剰余金		
当期首残高	9,923,348	9,923,342
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	9,923,342	9,923,342
利益剰余金		
当期首残高	24,528,648	24,617,675
当期変動額		
剰余金の配当	794,307	794,301
当期純利益	883,360	1,699,505
自己株式の処分	26	26
当期変動額合計	89,027	905,177
当期末残高	24,617,675	25,522,852
自己株式		
当期首残高	13,890	14,109
当期変動額		
自己株式の取得	283	900,139
自己株式の処分	65	54
当期変動額合計	218	900,084
当期末残高	14,109	914,193
株主資本合計		
当期首残高	44,863,431	44,952,234
当期変動額		
剰余金の配当	794,307	794,301
当期純利益	883,360	1,699,505
自己株式の取得	283	900,139
自己株式の処分	32	28
当期変動額合計	88,802	5,092
当期末残高	44,952,234	44,957,326

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	626,398	667,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,136	507,312
当期変動額合計	41,136	507,312
当期末残高	667,535	1,174,847
土地再評価差額金		
当期首残高	2,521,520	2,439,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,405	-
当期変動額合計	82,405	-
当期末残高	2,439,114	2,439,114
為替換算調整勘定		
当期首残高	281,194	234,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,563	177,655
当期変動額合計	46,563	177,655
当期末残高	234,631	56,975
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,176,317	2,006,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,106	684,968
当期変動額合計	170,106	684,968
当期末残高	2,006,210	1,321,242
少数株主持分		
当期首残高	614,302	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614,302	-
当期変動額合計	614,302	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	43,301,417	42,946,023
当期変動額		
剰余金の配当	794,307	794,301
当期純利益	883,360	1,699,505
自己株式の取得	283	900,139
自己株式の処分	32	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	444,196	684,968
当期変動額合計	355,394	690,060
当期末残高	42,946,023	43,636,083

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,974,618	2,990,131
減価償却費	904,939	856,500
のれん償却額	50,875	50,875
減損損失	3,837	374
貸倒引当金の増減額（は減少）	20,605	3,042
製品保証引当金の増減額（は減少）	47,800	20,300
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,943	102,025
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,100	21,500
受取利息及び受取配当金	158,778	160,143
支払利息	97	64
持分法による投資損益（は益）	42,133	4,773
投資有価証券売却損益（は益）	-	3,571
投資有価証券評価損益（は益）	5,443	-
為替差損益（は益）	11,690	9,304
固定資産除売却損益（は益）	16,997	7,653
関係会社出資金譲渡益	34,792	-
売上債権の増減額（は増加）	2,752,398	2,352,700
たな卸資産の増減額（は増加）	478,486	683,627
仕入債務の増減額（は減少）	867,998	1,069,898
その他	450,902	285,238
小計	1,813,135	1,996,577
利息及び配当金の受取額	213,418	166,827
法人税等の支払額	63,108	1,318,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,963,446	844,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の純増減額（は増加）	1,100,000	1,700,000
投資有価証券の取得による支出	33,600	-
投資有価証券の売却による収入	-	5,528
有形及び無形固定資産の取得による支出	810,853	715,853
有形及び無形固定資産の売却による収入	674	6,134
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	2 275,085	-
その他	8,665	15,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,227,529	1,011,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	900,139
配当金の支払額	794,307	794,301
その他	96,398	144,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	890,706	1,839,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,114	55,759
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,130,675	38,806
現金及び現金同等物の期首残高	5,430,159	4,299,483
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,299,483	1 4,260,677

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社4社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名

浙江愛知工程机械有限公司

AICHI U.S.A. INC.

Aichi Europe B.V.

株式会社アイチ研修センター

2 持分法の適用に関する事項

関連会社1社に持分法を適用しております。

関連会社名

杭州愛知工程車輛有限公司

杭州愛知工程車輛有限公司は、決算日が異なっておりますので、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、浙江愛知工程机械有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- | | |
|----------|-----------|
| a 製品・仕掛品 | 個別法 |
| b 原材料 | 主として移動平均法 |
| c 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末におきまして発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権につきましては、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権等

ヘッジ方針

為替予約取引につきましては、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。

その他のリスク管理方法

取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

8年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する預け金で流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

(1) 連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(または資産)として計上することになります。

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分につきましてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分につきましてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うことになります。

2 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正につきましては、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

3 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,536,263千円	2,626,755千円

2 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネジメントシステム」へ預け入れた資金額であります。

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
顧客の営業取引債務に対する保証	11,934千円	1,535千円

4 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	441,525千円	574,806千円

5 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(出資金)	787,914千円	813,214千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	67,330千円	10,300千円

- 2 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具等の売却によるものであります。
- 3 前連結会計年度の関係会社出資金譲渡益34,792千円は、連結子会社でありました杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の一部譲渡によるものであります。

- 4 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度におきまして、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。

場所	用途	種類	金額
香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	3,837千円

当社グループは、資産を事業により、特装車事業資産、レンタル事業資産、不動産賃貸事業資産および遊休資産にグルーピングしております。

遊休資産以外の3グループ事業におきましては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきまして、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度におきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(3,837千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度におきまして、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。

場所	用途	種類	金額
香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	374千円

当社グループは、資産を事業により、特装車事業資産、不動産賃貸事業資産および遊休資産にグルーピングしております。

遊休資産以外の2グループ事業におきましては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきまして、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度におきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(374千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。

- 5 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具等の売却によるものであります。
- 6 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の除却によるものであります。
- 7 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであり、製造費用に含まれるものはありませ
ん。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費	259,308千円	356,188千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29,292千円	727,808千円
組替調整額	5,443千円	千円
税効果調整前	34,735千円	727,808千円
税効果額	6,400千円	220,496千円
その他有価証券評価差額金	41,136千円	507,312千円
土地再評価差額金		
税効果額	82,405千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	22,748千円	115,554千円
組替調整額	21,443千円	千円
為替換算調整勘定	44,191千円	115,554千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,372千円	62,101千円
その他の包括利益合計	170,106千円	684,968千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250			79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,278	802	106	22,974

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,154	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	397,152	5.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	397,151	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250			79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,974	1,800,382	90	1,823,266

(変動事由の概要)

増加数は、取締役会決議に基づく自己株式の取得1,800,000株および単元未満株式の買取382株によるものであります。

減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	397,151	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	397,150	5.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	388,149	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	736,021千円	1,180,176千円
預け金	23,063,462千円	20,880,500千円
計	23,799,483千円	22,060,677千円
預入期間が3ヶ月超の預け金	19,500,000千円	17,800,000千円
現金及び現金同等物	4,299,483千円	4,260,677千円

- 2 出資金の一部譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

出資金の一部譲渡により杭州愛知工程車輛有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産および負債ならびに杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の譲渡価額と譲渡による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,871,276千円
固定資産	685,287千円
資産合計	2,556,564千円
流動負債	1,020,808千円
固定負債	千円
負債合計	1,020,808千円
杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の譲渡価額	201,463千円
杭州愛知工程車輛有限公司の現金及び現金同等物	476,549千円
差引：杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の譲渡による支出	275,085千円

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10,039	8,911	1,128
工具、器具及び備品	105,505	93,984	11,520
無形固定資産	40,213	39,017	1,195
合計	155,758	141,913	13,844

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,906	3,069	837
合計	3,906	3,069	837

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	13,403	558
1年超	440	279
合計	13,844	837

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	55,949	13,007
減価償却費相当額	55,949	13,007

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産
建物および車両運搬具ならびに工具、器具及び備品であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 解約不能オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	2,900	3,283
1年超	2,835	3,866
合計	5,735	7,149

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金にて賄っております。一時的な余剰資金は親会社が運用するキャッシュマネジメントシステムで運用しております。デリバティブは、営業債権の為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外取引を行うにあたって生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

債権管理の社内管理手段に従い、営業債権につきまして、営業部門および管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権につきまして、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券につきましては、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握をしており、非上場株式につきましては、発行体(取引先企業)の財務状況等を継続的に把握しております。

デリバティブ取引につきましては、社内方針に従い、経理部が取引および残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

運転資金を自己資金にて賄っているため、資金調達に係る流動性リスクに晒されておられません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	736,021	736,021	
(2) 預け金	23,063,462	23,063,462	
(3) 受取手形及び売掛金	11,894,225		
貸倒引当金()	7,769		
	11,886,456	11,886,456	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,482,323	2,482,323	
資産計	38,168,263	38,168,263	
(1) 支払手形及び買掛金	7,353,418	7,353,418	
(2) 未払法人税等	944,690	944,690	
負債計	8,298,108	8,298,108	
デリバティブ取引		619	619

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,180,176	1,180,176	
(2) 預け金	20,880,500	20,880,500	
(3) 受取手形及び売掛金	14,274,917		
貸倒引当金()	8,138		
	14,266,779	14,266,779	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,210,131	3,210,131	
資産計	39,537,588	39,537,588	
(1) 支払手形及び買掛金	8,432,685	8,432,685	
(2) 未払法人税等	943,156	943,156	
負債計	9,375,842	9,375,842	
デリバティブ取引		16,024	16,024

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきまして、株式は取引所の価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価につきましては、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
非上場株式	443,730	434,630

上記につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	736,021			
預け金	23,063,462			
受取手形及び売掛金	11,894,225			
合計	35,693,709			

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,180,176			
預け金	20,880,500			
受取手形及び売掛金	14,274,917			
合計	36,335,595			

(注) 4 リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	118,298	116,143	91,280	77,630	32,592	158,366
その他有利子負債 長期預り保証金						336,446
合計	118,298	116,143	91,280	77,630	32,592	494,813

(注) その他の有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しておりません。なお、長期預り保証金につきましては、返済期限に定めはありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	184,457	160,676	142,396	95,281	61,803	290,532
その他有利子負債 長期預り保証金						340,894
合計	184,457	160,676	142,396	95,281	61,803	631,427

(注) その他の有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しておりません。なお、長期預り保証金につきましては、返済期限に定めはありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,394,737	1,464,966	929,770
小計	2,394,737	1,464,966	929,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	87,585	102,391	14,805
小計	87,585	102,391	14,805
合計	2,482,323	1,567,358	914,964

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,148,312	1,495,724	1,652,587
小計	3,148,312	1,495,724	1,652,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	61,819	71,633	9,814
小計	61,819	71,633	9,814
合計	3,210,131	1,567,358	1,642,773

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度におきまして減損処理を行い、投資有価証券評価損5,443千円を計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額につきまして減損処理を行っております。また、時価のない有価証券につきましては、その実質価値が著しく低下した場合に必要と認められた額につきまして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)および当連結会計年度(平成25年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	72,256	62,064
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	94,726	94,134
差引額(百万円)	22,470	32,070

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.0% (平成23年3月31日)

当連結会計年度 6.3% (平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度15,339百万円、当連結会計年度14,733百万円)および不足金(前連結会計年度7,131百万円、当連結会計年度17,337百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務の額(千円)	5,708,797	6,863,652
(2) 年金資産の額(時価)(千円)	2,690,779	3,218,434
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	3,018,018	3,645,217
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	152,690	853,169
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	201,008	172,263
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))(千円)	3,066,336	2,964,311

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	289,052	290,369
(2) 利息費用(千円)	109,642	113,043
(3) 期待運用収益(千円)	50,280	53,815
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,012	28,961
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	28,448	28,745
(6) 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用 (千円)	364,201	396,587
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))(千円)	751,076	688,478

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。

(5) 過去勤務債務の処理年数

発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	138,961千円	148,358千円
未払事業税・事業所税	73,512千円	80,317千円
固定資産未実現利益	502千円	1,209千円
製品保証引当金	25,930千円	33,604千円
未払賞与	287,627千円	293,130千円
退職給付引当金	1,110,163千円	1,065,708千円
土地	338,437千円	338,570千円
投資有価証券	190,352千円	189,758千円
繰越欠損金	355,622千円	431,815千円
その他	411,864千円	499,244千円
繰延税金資産小計	2,932,975千円	3,079,299千円
評価性引当額	1,111,188千円	1,199,867千円
繰延税金資産合計	1,821,786千円	1,879,431千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	217,901千円	437,804千円
その他	31,187千円	28,805千円
繰延税金負債合計	249,088千円	466,609千円
繰延税金資産の純額	1,572,698千円	1,412,822千円

2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額(損)	1,326,219千円	1,326,219千円
繰延税金資産小計	1,326,219千円	1,326,219千円
評価性引当額	1,326,219千円	1,326,219千円
繰延税金資産合計	1,326,219千円	1,326,219千円
(繰延税金負債)		
再評価差額(益)	716,366千円	716,366千円
繰延税金負債合計	716,366千円	716,366千円
繰延税金負債の純額	716,366千円	716,366千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.9%
住民税均等割等	2.4%	1.6%
評価性引当金	2.9%	2.9%
連結子会社の税率差異	%	1.1%
連結子会社間の未実現利益消去	0.1%	%
海外子会社の留保利益	0.3%	%
税額控除	0.8%	0.6%
復興特別法人税分の税率差異	14.8%	0.2%
その他	0.1%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%	43.2%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどに関連する事業を行っており、当社グループの報告セグメントは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの売上を基礎とした特装車、中古車および部品・修理であります。

特装車セグメントは、高所作業車等の新車販売事業であります。中古車セグメントは、高所作業車等の中古販売事業であります。部品・修理セグメントは、高所作業車等のアフターサービス事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」における記載と概ね同一であります。

内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,286,988	1,429,048	8,736,360	36,452,397	285,260	36,737,657
内部売上高又は振替高	151,585		184,742	336,327	93,296	429,624
計	26,438,573	1,429,048	8,921,102	36,788,725	378,556	37,167,281
セグメント利益	4,272,018	331,342	2,141,316	6,744,677	27,895	6,772,573
セグメント資産						59,452,007
セグメント負債						16,505,984
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額						778,615

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業およびレンタル事業であります。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,476,265	1,205,051	9,012,412	39,693,729	248,486	39,942,216
内部売上高又は振替高	283,707		364,124	647,831	104,570	752,402
計	29,759,972	1,205,051	9,376,537	40,341,561	353,057	40,694,618
セグメント利益	5,411,270	212,105	2,205,049	7,828,425	60,738	7,889,164
セグメント資産						61,778,664
セグメント負債						18,142,581
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額						1,225,684

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等でありませ

- す。
- 2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,788,725	40,341,561
「その他」の区分の売上高	378,556	353,057
内部取引消去	429,624	752,402
連結財務諸表の売上高	36,737,657	39,942,216

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,744,677	7,828,425
「その他」の区分の利益	27,895	60,738
内部取引消去	39,156	82,304
全社費用(注)	5,017,522	5,253,828
連結財務諸表の営業利益	1,715,894	2,553,030

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販管費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高所作業車	検査・修理	その他	合計
外部顧客への売上高	21,168,206	4,091,805	11,477,646	36,737,657

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高所作業車	検査・修理	その他	合計
外部顧客への売上高	24,830,246	4,426,169	10,685,800	39,942,216

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
減損損失							3,837

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業およびレンタル事業に係るものであります。
2 減損損失は、遊休資産で発生しており、各報告セグメントごとに減損損失を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
減損損失							374

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業等に係るものであります。
2 減損損失は、遊休資産で発生しており、各報告セグメントごとに減損損失を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
当期償却額							50,875
当期末残高							356,125

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業およびレンタル事業に係るものであります。
2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに当期償却額および当期末残高を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
当期償却額							50,875
当期末残高							305,250

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業等に係るものであります。
2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに当期償却額および当期末残高を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)および当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 豊田自動 織機	愛知県 刈谷市	80,462,672	自動車・産業車両・繊維機械等の製造販売	51.0	特装車の販売および 部品の販売・購入 役員の兼任	預け金	423,287	預け金	23,063,462
							利息の受取	88,208		

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

預け金につきましては、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

2 上記取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 豊田自動 織機	愛知県 刈谷市	80,462,672	自動車・産業車両・繊維機械等の製造販売	52.2	特装車の販売および 部品の販売・購入 役員の兼任	預け金	2,182,961	預け金	20,880,500
							利息の受取	86,370		

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

預け金につきましては、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

2 上記取引金額には消費税等を含めておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社豊田自動織機 (東京証券取引所、名古屋証券取引所および大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	540円68銭	562円10銭
1株当たり当期純利益金額	11円12銭	21円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	883,360	1,699,505
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	883,360	1,699,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,430	79,153

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,946,023	43,636,083
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)		
(うち少数株主分)(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	42,946,023	43,636,083
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(千株)	79,430	77,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	118,298	184,457		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	476,014	750,691		平成26年5月17日～ 平成44年8月23日
その他有利子負債 長期預り保証金	336,446	340,894	0.020	
合計	930,758	1,276,043		

- (注) 1 リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。また、長期預り保証金の平均利率につきましては、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 その他の有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、長期預り保証金につきましては、返済期限に定めはありません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他有利子負債の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	160,676	142,396	95,281	61,803
その他有利子負債 長期預り保証金				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,209,740	18,209,667	27,714,235	39,942,216
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	273,437	959,791	1,622,001	2,990,131
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	208,663	520,303	891,192	1,699,505
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.63	6.55	11.22	21.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.63	9.18	4.67	10.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,673	411,610
預け金	³ 23,063,462	³ 20,880,500
受取手形	⁵ 3,389,525	⁵ 4,549,096
売掛金	¹ 8,465,604	¹ 9,627,906
商品及び製品	252,307	587,908
仕掛品	823,324	1,171,172
原材料及び貯蔵品	1,042,380	970,513
前払費用	40,384	32,458
繰延税金資産	580,010	641,225
短期貸付金	¹ 796,332	¹ 1,425,900
未収入金	204,540	173,233
その他	68,664	85,397
貸倒引当金	170,325	189,457
流動資産合計	38,717,885	40,367,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,599,209	11,747,036
減価償却累計額	8,155,913	8,357,875
建物(純額)	3,443,296	3,389,160
構築物	1,864,730	1,859,434
減価償却累計額	1,554,710	1,590,063
構築物(純額)	310,019	269,370
機械及び装置	3,585,144	3,799,153
減価償却累計額	2,926,051	3,109,222
機械及び装置(純額)	659,093	689,930
車両運搬具	120,338	110,717
減価償却累計額	113,984	106,738
車両運搬具(純額)	6,354	3,979
工具、器具及び備品	2,184,958	2,129,670
減価償却累計額	2,126,107	2,070,364
工具、器具及び備品(純額)	58,851	59,305
土地	² 8,752,562	² 8,752,187
リース資産	750,686	1,093,005
減価償却累計額	178,927	309,032
リース資産(純額)	571,759	783,973
建設仮勘定	45,188	19,595
有形固定資産合計	13,847,123	13,967,503
無形固定資産		
のれん	356,125	305,250
電話加入権	33,529	33,529
水道施設利用権	496	548
電信電話専用施設利用権	80	45
ソフトウェア	114,048	165,400
その他	1,955	121,013
無形固定資産合計	506,235	625,788

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,926,053	3,644,761
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	1,320	1,320
関係会社出資金	2,014,416	2,014,416
関係会社長期貸付金	475,890	591,586
破産更生債権等	5,633	3,632
長期前払費用	93,639	107,513
繰延税金資産	978,311	754,265
差入保証金	95,979	99,748
その他	154,369	139,326
貸倒引当金	391,982	462,143
投資その他の資産合計	6,383,630	6,924,428
固定資産合計	20,736,989	21,517,720
資産合計	59,454,874	61,885,187
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,598,858	3,134,846
買掛金	4,757,180	5,363,932
リース債務	118,298	184,457
未払金	1,595,033	1,697,116
未払費用	1,157,930	1,270,341
未払法人税等	944,611	940,218
未払消費税等	76,867	90,601
預り金	224,625	233,383
前受収益	713	1,413
役員賞与引当金	67,600	70,000
製品保証引当金	68,600	88,900
設備関係支払手形	60,448	36,999
流動負債合計	11,670,766	13,112,212
固定負債		
リース債務	476,014	750,691
再評価に係る繰延税金負債	2 716,366	2 716,366
退職給付引当金	3,032,740	2,932,390
役員退職慰労引当金	170,600	192,100
長期預り保証金	336,446	340,894
その他	24,395	57,982
固定負債合計	4,756,562	4,990,426
負債合計	16,427,329	18,102,638

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金		
資本準備金	9,941,842	9,941,842
資本剰余金合計	9,941,842	9,941,842
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,446,066	25,593,843
利益剰余金合計	24,446,066	25,593,843
自己株式	14,109	914,193
株主資本合計	44,799,125	45,046,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	667,535	1,174,847
土地再評価差額金	2,439,114	2,439,114
評価・換算差額等合計	1,771,579	1,264,267
純資産合計	43,027,545	43,782,549
負債純資産合計	59,454,874	61,885,187

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	36,283,756	39,439,148
不動産賃貸収入	22,860	29,240
売上高合計	36,306,617	39,468,389
売上原価		
製品期首たな卸高	443,002	252,307
当期製品製造原価	29,434,313	31,981,750
合計	29,877,316	32,234,058
製品期末たな卸高	252,307	587,908
製品売上原価	¹ 29,625,008	¹ 31,646,149
不動産賃貸費用	3,456	2,895
売上原価合計	29,628,465	31,649,044
売上総利益	6,678,152	7,819,344
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	256,136	279,808
広告宣伝費	37,966	49,907
販売手数料	25,961	10,809
役員報酬	146,679	150,249
給料手当及び賞与	2,072,310	2,114,047
役員賞与引当金繰入額	67,600	66,400
役員退職慰労引当金繰入額	20,800	21,500
退職給付費用	262,887	229,677
福利厚生費	387,337	402,044
通信交通費	220,268	233,551
減価償却費	198,853	183,842
貸倒引当金繰入額	4,926	1,692
水道光熱費	57,365	56,861
消耗品費	21,626	27,010
賃借料	190,199	130,125
研究開発費	⁷ 241,787	⁷ 308,211
支払手数料	234,196	200,376
その他	388,530	494,469
販売費及び一般管理費合計	4,835,436	4,960,584
営業利益	1,842,715	2,858,760

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 95,758	2 96,534
受取配当金	67,575	112,026
為替差益	2,307	243,172
雑収入	56,352	62,941
営業外収益合計	221,993	514,675
営業外費用		
支払利息	605	616
自己株式取得費用	-	1,076
雑損失	12,440	5,792
営業外費用合計	13,045	7,485
経常利益	2,051,663	3,365,950
特別利益		
固定資産売却益	-	3 15,026
会員権償還差益	4,443	-
関係会社出資金譲渡益	4 108,652	-
特別利益合計	113,096	15,026
特別損失		
固定資産除却損	5 16,639	5 9,654
投資有価証券売却損	-	3,571
投資有価証券評価損	5,443	-
貸倒引当金繰入額	36,771	95,600
減損損失	6 3,837	6 374
保険解約損	3,494	1,361
転貸損失	-	38,500
特別損失合計	66,186	149,062
税引前当期純利益	2,098,573	3,231,914
法人税、住民税及び事業税	934,279	1,347,476
法人税等調整額	151,098	57,665
法人税等合計	1,085,377	1,289,810
当期純利益	1,013,195	1,942,104

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	18,311,451	62.1	20,743,306	63.8
労務費		4,647,500	15.8	4,881,818	15.0
外注加工費		3,584,418	12.2	3,762,175	11.6
経費	2	2,934,025	9.9	3,139,129	9.6
当期総製造費用		29,477,396	100.0	32,526,428	100.0
期首仕掛品たな卸高		830,892		823,324	
合計		30,308,289		33,349,753	
期末仕掛品たな卸高		823,324		1,171,172	
他勘定振替高	3	50,651		196,829	
当期製品製造原価		29,434,313		31,981,750	

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左
1 材料費の中には、生産委託品の仕入高561,865千円が含まれております。	1 材料費の中には、生産委託品の仕入高471,334千円が含まれております。
2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 運搬費 417,718千円 減価償却費 558,382千円 製品保証引当金繰入額 68,600千円	2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 運搬費 437,372千円 減価償却費 467,802千円 製品保証引当金繰入額 88,900千円
3 他勘定振替高は、次のとおりであります。 機械及び装置 4,132千円 研究開発費 40,100千円 その他 6,418千円	3 他勘定振替高は、次のとおりであります。 機械及び装置 100,179千円 研究開発費 87,134千円 その他 9,516千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,425,325	10,425,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,425,325	10,425,325
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,941,842	9,941,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,941,842	9,941,842
その他資本剰余金		
当期首残高	6	-
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	9,941,848	9,941,842
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	9,941,842	9,941,842
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,227,205	24,446,066
当期変動額		
剰余金の配当	794,307	794,301
当期純利益	1,013,195	1,942,104
自己株式の処分	26	26
当期変動額合計	218,861	1,147,776
当期末残高	24,446,066	25,593,843
利益剰余金合計		
当期首残高	24,227,205	24,446,066
当期変動額		
剰余金の配当	794,307	794,301
当期純利益	1,013,195	1,942,104
自己株式の処分	26	26
当期変動額合計	218,861	1,147,776
当期末残高	24,446,066	25,593,843

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	13,890	14,109
当期変動額		
自己株式の取得	283	900,139
自己株式の処分	65	54
当期変動額合計	218	900,084
当期末残高	14,109	914,193
株主資本合計		
当期首残高	44,580,488	44,799,125
当期変動額		
剰余金の配当	794,307	794,301
当期純利益	1,013,195	1,942,104
自己株式の取得	283	900,139
自己株式の処分	32	28
当期変動額合計	218,637	247,691
当期末残高	44,799,125	45,046,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	626,398	667,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,136	507,312
当期変動額合計	41,136	507,312
当期末残高	667,535	1,174,847
土地再評価差額金		
当期首残高	2,521,520	2,439,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,405	-
当期変動額合計	82,405	-
当期末残高	2,439,114	2,439,114
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,895,122	1,771,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,542	507,312
当期変動額合計	123,542	507,312
当期末残高	1,771,579	1,264,267

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	42,685,366	43,027,545
当期変動額		
剰余金の配当	794,307	794,301
当期純利益	1,013,195	1,942,104
自己株式の取得	283	900,139
自己株式の処分	32	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,542	507,312
当期変動額合計	342,179	755,003
当期末残高	43,027,545	43,782,549

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品 個別法

(2) 原材料 移動平均法

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんにつきましては、8年間で均等償却しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権につきましては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権等

(3) ヘッジ方針

為替予約取引につきましては、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他のリスク管理方法

取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	796,362千円	664,541千円
短期貸付金	796,197千円	1,425,900千円

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,536,263千円	2,626,755千円

3 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネジメントシステム」へ預け入れた資金額であります。

4 偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
顧客の営業取引債務に対する保証	11,934千円	1,535千円

5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	441,525千円	574,806千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上原価	56,883千円	10,839千円

2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	91,315千円	86,370千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品		15,001千円
機械及び装置ほか		25千円
計		15,026千円

4 前事業年度の関係会社出資金譲渡益108,652千円は、連結子会社でありました杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の一部譲渡によるものであります。

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	1,610千円	900千円
機械及び装置	6,711千円	1,357千円
構築物ほか	8,317千円	7,396千円
計	16,639千円	9,654千円

6 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度におきまして、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。

場所	用途	種類	金額
香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	3,837千円

当社は、資産を事業により、特装車事業資産、レンタル事業資産、不動産賃貸事業資産および遊休資産にグルーピングしております。

遊休資産以外の3グループ事業におきましては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきまして、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度におきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(3,837千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度におきまして、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。

場所	用途	種類	金額
香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	374千円

当社は、資産を事業により、特装車事業資産、不動産賃貸事業資産および遊休資産にグルーピングしております。

遊休資産以外の2グループ事業におきましては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきまして、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度におきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(374千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。

7 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであり、製造費用に含まれるものはありません。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	241,787千円	308,211千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,278	802	106	22,974

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,974	1,800,382	90	1,823,266

(変動事由の概要)

増加数は、取締役会決議に基づく自己株式の取得1,800,000株および単元未満株式の買取382株によるものであります。
減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	10,039	8,911	1,128
工具、器具及び備品	105,505	93,984	11,520
ソフトウェア	40,213	39,017	1,195
合計	155,758	141,913	13,844

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,906	3,069	837
合計	3,906	3,069	837

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	13,403	558
1年超	440	279
合計	13,844	837

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	55,949	13,007
減価償却費相当額	55,949	13,007

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産
建物・車両運搬具および工具、器具及び備品であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 解約不能オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	2,900	3,283
1年超	2,835	3,866
合計	5,735	7,149

(有価証券関係)

子会社株式

(1)時価のある子会社株式

時価のある子会社株式は所有しておりません。

(2)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
子会社株式	30,000	30,000
計	30,000	30,000

(注)上記につきましては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	138,961千円	148,358千円
未払事業税・事業所税	73,512千円	80,120千円
製品保証引当金	25,930千円	33,604千円
未払賞与	281,771千円	287,052千円
退職給付引当金	1,097,800千円	1,053,961千円
土地	338,437千円	338,570千円
投資有価証券	190,352千円	189,758千円
子会社投融資損失	46,661千円	46,661千円
その他	389,111千円	473,446千円
繰延税金資産小計	2,582,539千円	2,651,534千円
評価性引当額	802,227千円	814,713千円
繰延税金資産合計	1,780,311千円	1,836,821千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	217,901千円	437,804千円
その他	4,089千円	3,526千円
繰延税金負債合計	221,990千円	441,330千円
繰延税金資産の純額	1,558,321千円	1,395,491千円

2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額(損)	1,326,219千円	1,326,219千円
繰延税金資産小計	1,326,219千円	1,326,219千円
評価性引当額	1,326,219千円	1,326,219千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
再評価差額(益)	716,366千円	716,366千円
繰延税金負債合計	716,366千円	716,366千円
繰延税金負債の純額	716,366千円	716,366千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.9%
住民税均等割等	2.2%	1.5%
評価性引当額	4.9%	0.4%
税額控除	0.8%	0.5%
復興特別法人税分の税率差異	13.8%	0.2%
その他	0.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%	39.9%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	541円70銭	563円99銭
1株当たり当期純利益金額	12円76銭	24円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,013,195	1,942,104
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,013,195	1,942,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,430	79,153

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,027,545	43,782,549
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	43,027,545	43,782,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79,430	77,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証 券	N D S 株式会社	2,270,000	678,730
		ダイキン工業株式会社	154,000	568,260
		西尾レントオール株式会社	250,800	426,360
		株式会社 T T K	514,000	230,272
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,440	208,937
		株式会社カナモト	104,114	204,584
		株式会社アクティオホールディングス	115,500	200,000
		日東工業株式会社	81,000	112,914
		K Y B 株式会社	235,000	108,100
		三共リース株式会社	15,000	105,000
		株式会社レント	730	104,200
		その他51銘柄	1,771,080	697,404
		計	5,885,664	3,644,761

- (注) 1 N D S 株式会社は、平成24年10月1日付で日本電話施設株式会社から社名変更しております。
2 平成25年3月31日付で、株式交換により株式会社アクティオは株式会社アクティオホールディングスとなっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,599,209	187,452	39,624	11,747,036	8,357,875	240,518	3,389,160
構築物	1,864,730	12,332	17,627	1,859,434	1,590,063	50,711	269,370
機械及び装置	3,585,144	244,961	30,952	3,799,153	3,109,222	212,131	689,930
車両運搬具	120,338	740	10,360	110,717	106,738	3,002	3,979
工具、器具及び備品	2,184,958	38,228	93,516	2,129,670	2,070,364	36,858	59,305
土地	8,752,562		374 (374)	8,752,187			8,752,187
リース資産	750,686	366,015	23,696	1,093,005	309,032	136,252	783,973
建設仮勘定	45,188	15,655	41,248	19,595			19,595
有形固定資産計	28,902,818	865,385	257,402 (374)	29,510,801	15,543,297	679,475	13,967,503
無形固定資産							
のれん	407,000			407,000	101,750	50,875	305,250
電話加入権	33,529			33,529			33,529
水道施設利用権	12,274	253	4,975	7,552	7,003	200	548
電信電話専用施設 利用権	2,686		1,179	1,507	1,462	15	45
ソフトウェア	311,485	143,607	91,598	363,494	198,093	50,197	165,400
その他	2,256	127,831		130,087	9,073	8,773	121,013
無形固定資産計	769,232	271,691	97,752	943,171	317,383	110,061	625,788
長期前払費用	169,230	44,964		214,195	106,682	31,090	107,513

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	562,308	106,256	1,840	15,122	651,600
役員賞与引当金	67,600	66,400	64,000		70,000
製品保証引当金	68,600	88,900	68,600		88,900
役員退職慰労引当金	170,600	21,500			192,100

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」には、洗い替えによる戻入額7,925千円および回収による戻入額1,038千円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,364
預金	
当座預金	106,525
普通預金	273,720
小計	380,246
合計	411,610

預け金

相手先	金額(千円)
株式会社豊田自動織機	20,880,500
合計	20,880,500

受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	445,950
三菱オートリース株式会社	412,471
日本カーソリューションズ株式会社	355,414
ユアサ商事株式会社	241,698
東京センチュリーリース株式会社	231,430
その他(注)	2,862,130
合計	4,549,096

(注) 瀧富工業株式会社ほか

(b)期日別内訳

期日	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月	平成25年7月
金額(千円)	574,806	876,972	1,062,689	1,133,518	651,597
期日	平成25年8月	平成25年9月	平成25年10月	平成25年11月以降	合計
金額(千円)	241,275	3,369	1,794	3,072	4,549,096

売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産株式会社	1,526,081
日本カーソリューションズ株式会社	748,193
西尾レントオール株式会社	470,399
株式会社関電工	439,669
株式会社豊田自動織機	407,951
その他(注)	6,035,610
合計	9,627,906

(注) 日本電設工業株式会社ほか

(b)売掛金回収状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
8,465,604	39,400,815	38,238,512	9,627,906	79.9	83.0

(注) 当期発生高には、売上高に係る消費税等を含み、不動産賃貸収入を含んでおりません。

商品及び製品

区分	金額(千円)
特装車	
高所作業車(注)1	517,581
小計	517,581
中古車(注)2	70,327
合計	587,908

(注) 1 SP25B型、SH15B型、SH11A型ほか

2 販売先から下取りした特装車であります。

仕掛品

区分	金額(千円)
高所作業車	1,060,309
その他	110,863
合計	1,171,172

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
部品 (注)	829,309
作業服・サービス手帳類その他	141,204
合計	970,513

(注) 鋼材、ブーム、サブフレーム、伸縮シリンダーほか

支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車販売株式会社	498,092
東京計器株式会社	291,020
K Y B 株式会社	249,133
株式会社明電舎	167,786
株式会社渡来製作所	147,698
その他 (注)	1,781,114
合計	3,134,846

(注) J F E 商事株式会社ほか

(b)期日別内訳

期日	平成25年 4月	平成25年 5月	平成25年 6月	平成25年 7月	平成25年 8月	平成25年 9月	合計
金額(千円)	808,923	683,258	750,320	699,646	187,877	4,820	3,134,846

買掛金

相手先	金額(千円)
日野自動車株式会社	1,223,734
いすゞ自動車販売株式会社	258,537
大成興業株式会社	219,556
株式会社半重	208,855
東亜電機工業株式会社	111,214
その他 (注)	3,342,035
合計	5,363,932

(注) 東洋コントロール株式会社ほか

設備関係支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
栄電業株式会社	6,873
I G N関東株式会社	6,470
トヨタL & F群馬株式会社	3,412
安藤建設株式会社	2,580
東京電機産業株式会社	2,180
その他(注)	15,483
合計	36,999

(注) 株式会社コグレほか

(b)期日別内訳

期日	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月	平成25年7月	平成25年8月	合計
金額 (千円)	11,752	2,827	7,277	11,842	3,300	36,999

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取りおよび売渡し 手数料	1単元当たりの買取りおよび売渡し手数料を以下の算式により算定し、これを買取り および売渡しした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取りおよび売渡し価格が1単元の株式を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日 本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.aichi-corp.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集
株式または募集新株予約権の割当を受ける権利および単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を行使
することができない旨を定款で定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月9日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成25年2月8日、平成25年3月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社アイチコーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 田邊 晴 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 好田 健 祐
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイチコーポレーションの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイチコーポレーションが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社アイチコーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 田邊 晴 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 好田 健 祐
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーションの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。